

公報仕様  
特許、実用新案  
第4.3版  
(第1分冊)

平成28年4月実施

特許庁

## 仕様変更の概要

公報仕様 特許、実用新案 第4.2版からの仕様変更の概要は、以下のとおり

- ・特許法条約（P L T）との整合に向けた救済対応に伴う掲載項目を追加するための変更
- ・J P E Gイメージファイルを1/4サイズに縮小するための変更

その他誤記の修正等、所要の変更を行った。

## 公報仕様 特許、実用新案 第4.2版からの変更点一覧

#	公報仕様第4.2版該当ページ	公報仕様第4.3版該当ページ	変更点	変更理由等
1	第一分冊 P35	第一分冊 P33	N0.2 発行年 発行年の内容例を “2016”に変更	内容例の変更のため
2	第一分冊 P36	第一分冊 P34	(a)第1レコードフォーマット N0.1 公報仕様バージョン 公報仕様のバージョン番号を “43”に変更	公報仕様のバージョン 変更対応
3	第一分冊 P36	第一分冊 P34	N0.3 発行日 発行日の内容例を “平28(2016).04.01”に変更	内容例の変更のため
4	第一分冊 P37	第一分冊 P35	N0.4 公報ボリューム番号 公報ボリューム番号の内容例を “登平28(2016) - 999”に変更	内容例の変更のため
5	第一分冊 P37	第一分冊 P35	表2-1 抄録ファイル・第1レコードフォーマット 公報仕様のバージョン番号を “43”に変更	公報仕様のバージョン 変更対応
6	第一分冊 P37	第一分冊 P35	表2-1 抄録ファイル・第1レコードフォーマット 発行日を “平28(2016).04.01”に変更	内容例の変更のため
7	第一分冊 P38	第一分冊 P36	表2-1 抄録ファイル・第1レコードフォーマット 公報ボリューム番号を “登平28(2016)-999”に変更	内容例の変更のため
8	第一分冊 P74	第一分冊 P72	公開特許(実用新案)公報 タグ構造ソリードに“p:filing-by-reference”を追加	PLT対応に伴う掲載 項目の追加
9	第一分冊 P81	第一分冊 P79	公開特許(実用新案)公報のタグ一覧 ”参照出願の表示”を追加	PLT対応に伴う掲載 項目の追加
10	第一分冊 P101	第一分冊 P99	公開特許(実用新案)公報の編集形式一覧 ”参照出願の表示”を追加	PLT対応に伴う掲載 項目の追加
11	第一分冊 P411	第一分冊 P409	表7-2 公報に収録するイメージデータ イメージデータの種類:「図面」、圧縮方式:「JPEG」の種類を”1 / 4 サイズに縮小した イメージデータ(*4)”に変更	JPEGイメージファイル を1/4サイズに縮小する ための変更
12	第一分冊 P413	第一分冊 P411	表7-3 ディレクトリフォーマット No.5 ”0”に変更	誤記のため
13	第一分冊 P418	第一分冊 P416	No.107 公報種別 ”第 編 表4 - 2 公報種別とディレクトリ名との対応”に修正	誤記のため

#	公報仕様第4.2版該当ページ	公報仕様第4.3版該当ページ	変更点	変更理由等
14	第一分冊 P418	第一分冊 P416	No.107 『登録実用公報・特許公報の場合』 特許(実用新案登録)番号の長さを”8”に変更	誤記のため
15	第一分冊 P418	第一分冊 P416	No.107 『登録実用公報・特許公報の場合』 特許(実用新案登録)番号の内容例を”0 2 5 0 0 0 1”に変更	誤記のため
16	第一分冊 P418	第一分冊 P416	No.107 『登録実用公報・特許公報の場合』 デリミタの長さを”3”に変更	誤記のため
17	第一分冊 P419	第一分冊 P417	(5) 図面の追い込み編集 ”圧縮形式が”JPEGの場合は縮小を行わないで、図面の追い込み編集を行つ。”の記載を削除	JPEGイメージファイルを1/4サイズに縮小するための変更
18	第一分冊 P453	第一分冊 P451	(6) 公開特許公報共通 (gat-a-com.dtd) DTD Versionを”V4.3-01-01,DATE 2016.04.01”に変更	PLT対応に伴う掲載項目の追加
19	第一分冊 P453	第一分冊 P451	(6) 公開特許公報共通 (gat-a-com.dtd) <biblographic-data>要素配下に<jp:filing-by-reference>要素を追加	PLT対応に伴う掲載項目の追加
20	第一分冊 P456	第一分冊 P454	(6) 公開特許公報共通 (gat-a-com.dtd) <jp:filing-by-reference>要素を追加	PLT対応に伴う掲載項目の追加
21	第二分冊 P43	第二分冊 P43	例1-1 公開特許公報 [標準レイアウト] 第三表示部に表示例”特許法第38条の3第1項の規定による参考出願”を追加	PLT対応に伴う掲載項目の追加
22	第二分冊 P52	第二分冊 P52	例1-2 公開特許公報 [XSLファイルを用いた表示例] 表示例”[参考出願の表示]特許法第38条の3第1項の規定による参考出願”を追加	PLT対応に伴う掲載項目の追加
23	第二分冊 P59	第二分冊 P59	例1-3 公開特許公報 [XMLファイル] 表示例”<jp:filing-by-reference>特許法第38条～</jp:filing-by-reference>”を追加	PLT対応に伴う掲載項目の追加

## 目 次

第Ⅰ編 全体構成-----	7
1. 物理フォーマット(公報情報) -----	9
2. 論理フォーマット-----	9
2.1 公報情報-----	9
2.2 公報-----	12
3. ファイル構成-----	14
4. 各ディレクトリ及びファイルの名称と概要-----	19
5. ファイル形式-----	28
5.1 テキストファイル形式-----	28
5.2 バイナリファイル形式-----	28
6. 文字コード-----	29
6.1 文字コード-----	29
6.2 制御文字コード-----	29
6.3 空白(WhiteSpace)の扱いについて-----	30
第Ⅱ編 各ファイルの詳細-----	31
1. 著作権ファイル-----	33
2. 抄録ファイル-----	34
3. 申請人IDテーブルファイル-----	39
4. インデックスファイル-----	40
4.1 検索キー項目-----	40
4.2 インデックスの構成-----	47
4.3 管理ファイル-----	51
4.4 キーインデックスファイル-----	53
5. 目次ファイル-----	57
6. XMLファイル-----	66
6.1 XML宣言-----	66
6.2 タグ-----	66
6.3 タグの詳細-----	68
6.4 公開公報のタグ一覧及び公報編集形式-----	70
6.4.1 公開特許(実用新案)公報-----	71
6.4.2 公開特許(実用新案)公報関連の補正公報-----	117
6.4.3 公開特許(実用新案)公報関連の訂正公報-----	127
6.5 登録実用新案公報のタグ一覧及び公報編集形式-----	141
6.5.1 登録実用新案公報-----	142
6.5.2 登録実用新案公報関連の訂正公報-----	175
6.5.3 登録実用新案公報(訂正明細書等の掲載)-----	190

6 . 5 . 4 登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載の訂正）-----	2 0 2
6 . 6 公表公報のタグ一覧及び公報編集形式-----	2 1 2
6 . 6 . 1 公表特許公報-----	2 1 3
6 . 6 . 2 公表特許公報関連の補正公報-----	2 4 9
6 . 6 . 3 公表特許（実用新案）公報関連の訂正公報-----	2 5 9
6 . 7 再公表特許のタグ一覧及び公報編集形式-----	2 7 3
6 . 7 . 1 再公表特許-----	2 7 4
6 . 7 . 2 再公表特許関連の補正-----	3 0 8
6 . 7 . 3 再公表特許関連の訂正-----	3 1 8
6 . 8 特許（実用新案登録）公報のタグ一覧及び公報編集形式-----	3 3 2
6 . 8 . 1 特許（実用新案登録）公報-----	3 3 3
6 . 8 . 2 特許（実用新案登録）公報関連の訂正公報-----	3 6 9
6 . 9 公告公報のタグ一覧及び公報編集形式-----	3 8 4
6 . 9 . 1 公告特許（実用新案登録）公報関連の訂正公報-----	3 8 5
6 . 10 < p > タグ配下のタグ構造及び属性一覧表-----	3 9 9
6 . 11 手続補正書の「補正対象書類名」と「補正方法」について-----	4 0 1
6 . 12 属性一覧-----	4 0 2
6 . 13 公開識別子とシステム識別子-----	4 0 6
7 . イメージファイル-----	4 0 8
8 . ページ割付情報ファイル-----	4 2 0
9 . P D F (Portable Document Format) ファイル-----	4 2 3
10 . 参照ファイル-----	4 2 4
11 . X S L (eXtensible Style Language) ファイル-----	4 2 5
12 . 文書型定義 ( D T D ) ファイル-----	4 2 6
長大データ仕様-----	4 8 6

## 第 編

## 各ファイルの詳細

## 1. 著作権ファイル

### (1) 内容

著作権を記録する。

### (2) ファイルフォーマット

テキストファイル形式とする。フォーマットを表1-1に、各項目の説明を以下に示す。

文字コードは1バイトコードを使用する。

#### No.1 著作権

文字列“Copyright (C) JPO”を記録する。

(注) “ ” はスペースを示す。

#### No.2 発行年

公報の発行年を4桁の西暦で記録する。

表1-1 著作権ファイルのフォーマット

No	意味	長さ (バイト)	データ タイプ	内 容 例
1	著作権	18	文字	Copyright (C) JPO
2	発行年	4	文字	2016

## 2. 抄録ファイル

### (1) 内容

抄録ファイルには以下の項目を記録する。

公報仕様のバージョン

発行日

公報ボリューム番号

公報発行当初からの一連番号

公報に格納されている公報の種別

文献番号の範囲( の公報毎)

収録対象外文献番号

範囲外から収録した文献番号

公報の件数( の公報毎)

### (2) ファイルフォーマット

制御文字 C R ・ L F をレコードデリミタとするテキストファイル(C S V)形式とする。

第1レコードは固定長で、公報仕様のバージョン、発行日、公報ボリューム番号及び公報発行からの一連番号等を記録する。第2レコード以降は、公開公報・公表公報・再公表、登録実用新案公報の場合、固定長で、特許公報の場合、可変長となる。公報に記録する公報種別分存在し、各レコードには公報種別、文献番号の範囲、収録対象外文献番号、範囲外から収録した文献番号、公報の件数等を記録する。(収録対象外文献番号、範囲外から収録した文献番号は特許公報の場合のみ記録する。)

すなわち、公開特許公報、公開実用新案公報を記録してある公報の場合、抄録ファイルには3レコード存在する。

#### (a) 第1レコードフォーマット

第1レコードのフォーマットを表2-1に、各項目の説明を以下に示す。特に明示していない限り、文字コードは1バイトコードを使用する。

##### No.1 公報仕様バージョン

公報仕様のバージョン番号を2桁で“ 4 3 ”と記録する。

##### No.2 区切り文字(カンマ)

項目を区切る“ , ”を記録する。

##### No.3 発行日

公報の発行日を次のフォーマットで記録する。

項目番号							
長さ	2	2	6	1	2	1	2
内容例	平	28	(2016)	.	04	.	01

元号： 元号の先頭1文字を記録する。

和暦年： 和暦年を2桁で記録する。

西暦年： 西暦年を4桁で、括弧で括って記録する。

デリミタ： ピリオド“ . ”を記録する。

月： 月を2桁で記録する。

日： 日を 2 桁で記録する。  
 は 2 バイトコード、その他は 1 バイトコードとする。

#### No.4 公報ボリューム番号

公報を一意に識別するボリューム番号を次のフォーマットで記録する。

項目番号						
長さ	2	2	2	6	1	3
内容例	登	平	28	(2016)	-	999

- 公報・公報情報種別：
- 《公開公報・公表公報・再公表の場合》 “未”を記録する。
  - 《特許公報の場合》 “登”を記録する。
  - 《登録実用新案公報の場合》 “実”を記録する。
- 元号： 元号の先頭 1 文字を記録する。
- 和暦年： 和暦年を 2 桁で記録する。
- 西暦年： 西暦年を 4 桁で、括弧で括って記録する。
- デリミタ： ハイフン “ - ” を記録する。
- 年間の一連番号： 発行する媒体ごとに年間の一連番号を 001 から始まる 3 桁で記録する。（公報情報（公開公報、登録実用新案公報、公表公報、再公表、特許公報）は、インターネットを利用し発行する公開公報、登録実用新案公報、公表公報、再公表、特許公報の値を記録する。）
- 、 は 2 バイトコード、その他は 1 バイトコードとする。

#### No.5 公報発行からの一連番号

《公開公報・公表公報・再公表の場合》

インターネットを利用し発行する公開公報は、DVD - ROM 公開公報に続く一連番号を 5 桁で記録する。

《特許公報の場合》

インターネットを利用し発行する特許公報は、DVD - ROM 特許・実用新案公報に続く一連番号を 5 桁で記録する。

《登録実用新案の場合》

インターネットを利用し発行する登録実用新案公報は、一連番号を 00001 から始まる 5 桁で記録する。

#### No.6 レコード・デリミタ

制御文字 CR・LF を用いる。

表2-1 抄録ファイル・第1レコードフォーマット

No	意味	長さ (バイト)	データ タイプ	内 容 例
1	公報仕様バージョン	2	文字	43
2	区切り文字（カンマ）	1	文字	“ , ”
3	発行日	16	文字	平28(2016).04.01

2	区切り文字(カンマ)	1	文字	“，”
4	公報ボリューム番号	16	文字	登平28(2016)-999
2	区切り文字(カンマ)	1	文字	“，”
5	公報発行からの一連番号	5	文字	00001
6	レコード・デリミタ	2	文字	CR LF

(b) 第2レコード以降のフォーマット

第2レコード以降のフォーマットを表2-2及び表2-3に、各項目の説明を以下に示す。特に明示していない限り、文字コードは1バイトコードを使用する。

No.1 公報種別

公報種別の名称と、公報種別に対応するディレクトリ名を記録する。ディレクトリ名は公報種別名の後に、1バイトコードで、同じく1バイトコードの括弧で括って記録する。ディレクトリ名が1文字の場合は、ディレクトリ名の後に1バイトコードのスペースを1文字分付けて記録する。

40バイト固定であり、40バイトに満たない場合は後ろに1バイトコードのスペースを埋める。

公報種別の名称とディレクトリ名との対応は、『第編表4-2 公報種別とディレクトリ名との対応』を参照。

No.2 区切り文字(カンマ)

項目を区切る“，”を記録する。

No.3 文献番号の範囲

公報(公報種別(No.1)に対応するもの)の文献番号の範囲を次のフォーマットで記録する。

《公開公報・公表公報・再公表の場合》

項目番号							
長さ	4	1	6	2	4	1	6
内容例	2005	-	010001	~	2005	-	013500

西暦年： 開始西暦年を4桁で記録する。

デリミタ： ハイフン“-”を記録する。

文献番号の下6桁： 格納する公報の内、最小の文献番号の下6桁を記録する。

デリミタ： 範囲を示すデリミタ。2バイトコードの“~”を記録する。

西暦年： 最終西暦年を4桁で記録する。

文献番号の下6桁： 格納する公報の内、最大の文献番号の下6桁を記録する。

は2バイトコード、その他は1バイトコードとする。

《登録実用新案公報・特許公報の場合》

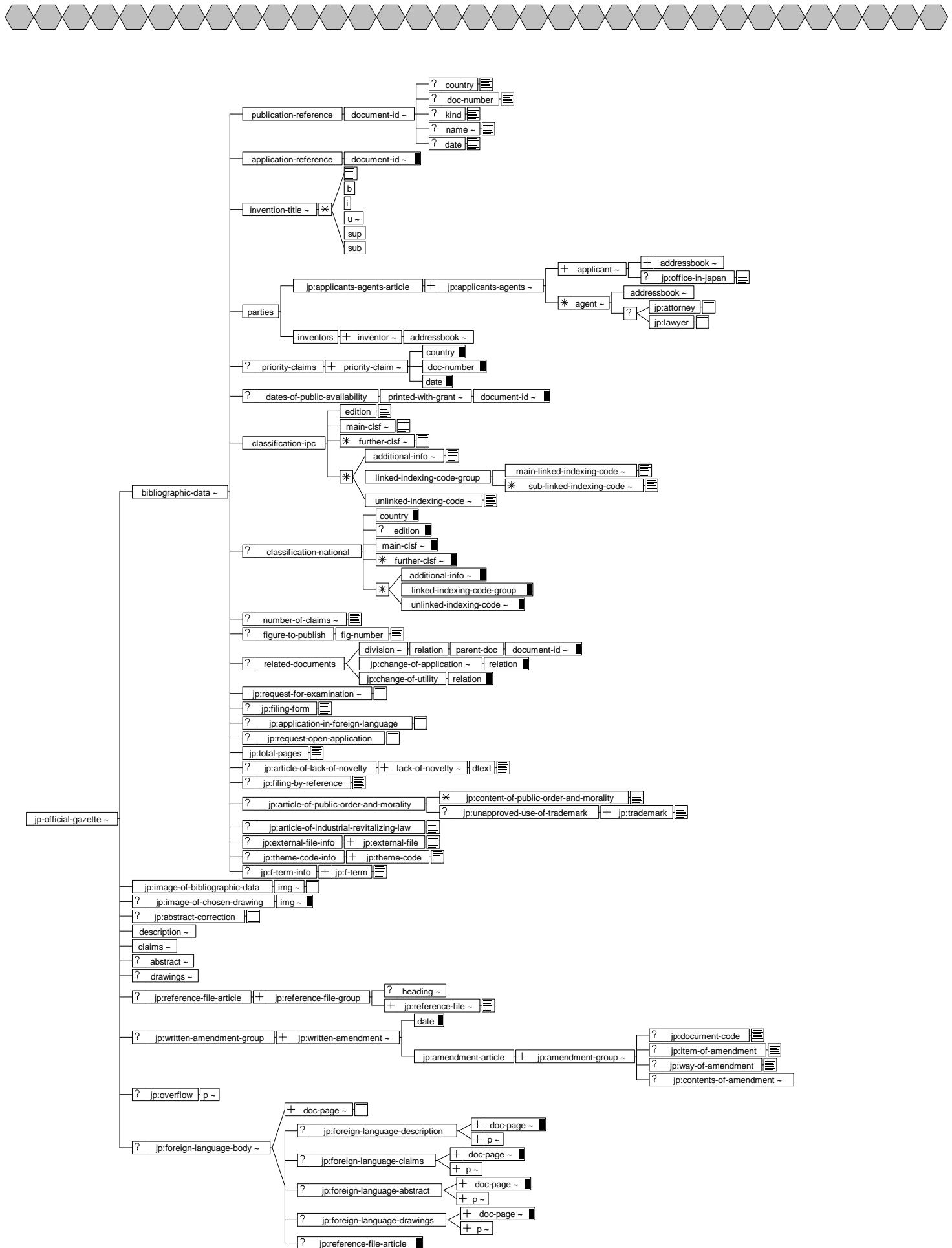
項目番号				
長さ	10	2	10	2
内容例	0002500001	~	0002503000	

(注) “ ”はスペースを示す。

文献識別番号： 格納する公報の内、最小の文献識別番号を記録する。

デリミタ： 範囲を示すデリミタ。2バイトコードの“~”を記録する。

文献識別番号： 格納する公報の内、最大の文献識別番号を記録する。



公開特許(審用新案)公報のタグ一覧

項目番号	INDIコードと識別子	タグ	必須	属性名(英名)	属性名(日本名)	属性の型	タグの属性		属性値	属性の説明	属性値
							必須	返			
86	【審査請求】	jp:request-for-examination	審査請求	タグ名 (日本名)	タグ名 (日本名)	2	true-or-false	有無	LIST	true	false
87	【出願形態】	jp:filing-form	出願形態			1	-	-	-	-	-
88	【外国籍出願】	jp:application-in-foreign-language	外国語出願			2	-	-	-	-	-
89	【公開請求】	jp:request-open-application	公開請求			2	-	-	-	-	-
90	【全頁数】	jp:total-pages	全頁数			1	-	-	-	-	-
91		jp:article-of-lack-of-novelty	新規性喪失の例外の記事			-	-	-	-	-	-
92	【新規性喪失の例外の表示】	lack-of-novelty	新規性喪失の例外の表示			-	-	-	-	-	-
93		dt:text	説明文			1	-	-	-	-	-
93-1	【参照出願の表示】	jp:filing-by-reference	参照出願の表示			1	-	-	-	-	-
94	【公序良俗違反の表示】	jp:article-of-public-order-and-morality	公序良俗の記事			-	-	-	-	-	-
95		jp:content-of-public-order-and-morality	公序良俗違反内容			1	-	-	-	-	-
96		jp:unapproved-use-of-trademark	無断使用登録商標			-	-	-	-	-	-
97		jp:trademark	登録商標			1	-	-	-	-	-
98	【国等の委託研究の成果に係る記載事項】	jp:article-of-industrial-research-law	国等の委託研究の成果に係る記載事項			1	-	-	-	-	-
99	【公開公報長大データ】	jp:external-file-info	長大データの記事			-	-	-	-	-	(注8)
100		jp:external-file	長大データ			1	-	-	-	-	-
101	【テーマコード(参考)】	jp:theme-code-info	テーマコードの記事			-	-	-	-	-	-
102		jp:theme-code	テーマコード			1	-	-	-	-	-
103	【FTーム(参考)】	jp:f-term-info	FTームの記事			-	-	-	-	-	-
104		jp:f-term	FTーム			1	-	-	-	-	-

## 公開特許(実用新案)公報の編集形式一覧

順番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	必須 必須返 備考
122	実用新案に基づく特許出願	<jp:change-of-utility>			CONTROL	jp:change-of-utility	-	
123		<relation>			CONTROL	relation	-	
124		<parent-doc>			CONTROL	parent-doc	-	
125		<document-id>			CONTROL	document-id	-	
126	3601231	<doc-number>3601231</doc-number>			NORMAL	doc-number	-	
127	20050402	<date>20050402</date>			NORMAL	date	-	
128		</document-id>			CONTROL	-	-	
129		</parent-doc>			CONTROL	-	-	
130		</relations>			CONTROL	-	-	
131		</jp:change-of-utility>			CONTROL	-	-	
132	-	</related-documents>			CONTROL	-	-	
133	審査請求	-	<jp:request-for-examination true-or-false="true"/>	審査請求	EMPTY	jp:request-for-examination	true-or-false	
134	出願形態	OL	<jp:filing-form>OL</jp:filing-form>	OL	NORMAL	jp:filing-form	-	
135	外国語出願	-	<jp:application-in-foreign-language/>	外国語出願	EMPTY	jp:application-in-foreign-language	-	
136	公開請求	-	<jp:request-open-application/>	公開請求	EMPTY	jp:request-open-application	-	
137	全頁数	7	<jp:total-pages>7</jp:total-pages>	(全7頁)	NORMAL	jp:total-pages	-	
138	-	<jp:article-of-lack-of-novelty>	特許法第30条・・・	特許法第30条・・・	CONTROL	jp:article-of-lack-of-novelty	-	
139	新規性喪失の例 外の表示	-	<lack-of-novelty sequence="1">		CONTROL	lack-of-novelty	sequence	
140	特許法第30条・・・	<dtext>特許法第30条・・・</dtext>			NORMAL	dtext	-	
141	-	</lack-of-novelty>			CONTROL	-	-	
142	-	</jp:article-of-lack-of-novelty>			CONTROL	-	-	
142-1	参照出願の表示	特許法第38条の3 第1項の規定による 参照出願	<jp:filing-by-reference>特新法第38条の3第1項の規定による参照出願	特許法第38条の3第1項の規定による 参照出願	NORMAL	jp:filing-by-reference	-	

表7-2 公報に収録するイメージデータ

イメージデータの種類	出願時のイメージデータ		公報に収録されるイメージデータ				
	圧縮方式	解像度	種類	圧縮方式	解像度	記録順序	No.5の値
フロントページの書誌的事項のイメージ(*1)	-	-	公報で独自に編集	G 4	200 d p i	1	2
選択図(*2)	G 4	-	選択図となる図面を選択図の領域内に縮小したイメージデータ	G 4	出願時の解像度	2	2
	J P E G	-		J P E G (*6)			
図面	G 4	-	1/4サイズに縮小したイメージデータ(*4)	G 4	出願時の解像度	4 (5)	2
	J P E G	-		J P E G (*6)			
その他のイメージデータ(*3)	G 4	-	オリジナルと同じサイズのイメージ(*5)	G 4	出願時の解像度	3 (6)	2
	J P E G	-		J P E G (*6)			

(\*1) 公開公報、公表公報、再公表、登録実用新案公報、特許公報の場合に収録する。

(\*2) 選択図が存在する場合はイメージデータを収録する。

(\*3) 明細書中のイメージデータ、国際調査報告書等

(\*4) 出願時の図面サイズが公報1ページの1/4サイズに収まる大きさの場合は縮小しない。

(\*5) 公報の最大サイズを超える場合は縮小する。

(\*6) 出願時のJPEGの圧縮率が出願における平均的な圧縮率を超える場合は、その平均的な圧縮率で圧縮をし収録する。

(注) 記録順序の( )内の数値は、順番がいずれかになることを表す。

表7-3 ディレクトリフォーマット(1/4)

No	ファイル内相対位置	意味	長さ(バイト)	データタイプ	白黒	スクエア	カラ	内容
1	0 - 1	TAGの個数	2	バイリ				(後述)
2	2 - 3	T ID (NewSubfileType)	2	バイリ				254
3	4 - 5	A データタイプ(ロング)	2	バイリ				4
4	6 - 9	G 単位数	4	バイリ				1
5	10 - 13	1 データ	4	バイリ				0
6	14 - 15	T ID (SubfileType)	2	バイリ				255
7	16 - 17	A データタイプ(ショート)	2	バイリ				3
8	18 - 21	G 単位数	4	バイリ				1
9	22 - 23	2 データ	2	バイリ				1
10	24 - 25	空き	2	バイリ				0
11	26 - 27	T ID (ImageWidth)	2	バイリ				256
12	28 - 29	A データタイプ(ロング)	2	バイリ				4
13	30 - 33	G 単位数	4	バイリ				1
14	34 - 37	3 データ	4	バイリ				(後述)
15	38 - 39	T ID (ImageLength)	2	バイリ				257
16	40 - 41	A データタイプ(ロング)	2	バイリ				4
17	42 - 45	G 単位数	4	バイリ				1
18	46 - 49	4 データ	4	バイリ				(後述)
19	50 - 51	T ID (BitsPerSample)	2	バイリ				258
20	52 - 53	A データタイプ(ショート)	2	バイリ				3
21	54 - 57	G 単位数	4	バイリ				(後述)
22	58 - 59	5 データ	2	バイリ				(後述)
23	60 - 61	空き	2	バイリ				0
24	62 - 63	T ID (Compression)	2	バイリ				259
25	64 - 65	A データタイプ(ショート)	2	バイリ				3
26	66 - 69	G 単位数	4	バイリ				1
27	70 - 71	6 データ	2	バイリ				(後述)
28	72 - 73	空き	2	バイリ				0
29	74 - 75	T ID (PhotometricInterpretation)	2	バイリ				262
30	76 - 77	A データタイプ(ショート)	2	バイリ				3
31	78 - 81	G 単位数	4	バイリ				1
32	82 - 83	7 データ	2	バイリ				(後述)
33	84 - 85	空き	2	バイリ				0
34	86 - 87	T ID (DocumentName)	2	バイリ				269
35	88 - 89	A データタイプ(文字)	2	バイリ				2
36	90 - 93	G 単位数	4	バイリ				19
37	94 - 97	8 データ	4	バイリ				(後述)

No.107 文献を特定するための番号を次のフォーマットで記録する。

《公開公報・公表公報・公告（訂正公報）の場合》

項目番号					
長さ	2	2	4	6	5
内容例	J P	A	2 0 0 5	0 0 0 0 0 1	

(注) “ ” はスペースを示す。

発行国：“ J P ”を記録する。

公報種別：公報種別を示すディレクトリ名を左詰めで記録する。空き領域にはスペースを記録する。

『第編表4-2 公報種別とディレクトリ名との対応』を参照。

西暦年：西暦年を4桁で記録する。（文献番号の上4桁に基づく）

6桁の番号：文献番号の下6桁を記録する。

デリミタ：(00)<sub>16</sub>を5つ分記録する。

～とも1バイトコードとする。

《再公表の場合》

項目番号						
長さ	2	2	2	4	6	3
内容例	J P	S	WO	2 0 0 5	0 0 0 0 0 1	

(注) “ ” はスペースを示す。

発行国：“ J P ”を記録する。

公報種別：公報種別を示すディレクトリ名を左詰めで記録する。空き領域にはスペースを記録する。

『第編表4-2 公報種別とディレクトリ名との対応』を参照。

再公表：“ WO ”を記録する。

西暦年：西暦年を4桁で記録する。（国際公開番号の上4桁に基づく）

6桁の番号：国際公開番号の下6桁を記録する。

デリミタ：(00)<sub>16</sub>を3つ分記録する。

～とも1バイトコードとする。

《登録実用公報・特許公報の場合》

項目番号						
長さ	2	2	8	4	3	
内容例	J P	B 9	0 2 5 0 0 0 0 1	2 0 0 5		

発行国：“ J P ”を記録する。

公報種別：公報種別を示すディレクトリ名を左詰めで記録する。

『第編表4-2 公報種別とディレクトリ名との対応』を参照。

特許(実用新案登録)番号：特許番号または実用新案登録番号を記録する。

西暦年：西暦年4桁を記録する。（文献の発行年にに基づく）

デリミタ：(00)<sub>16</sub>を記録する。

～とも1バイトコードとする。

No.108 XMLファイル中のタグ <img id="999999" ...>のIDの値“999999”(9は数値)を左詰めで記録する。IDの値の最後に(00)<sub>16</sub>を付加する。

No.109 X方向の解像度を記録する。例) 200 dpi の場合は200を、400 dpi の場合は400を記録する。

No.111 Y方向の解像度を記録する。No.109と同じ値を記録する。

No.113 カラー ( J P E G ) の場合、1構成要素あたりのビット数

( 0 8 0 0 0 8 0 0 0 8 0 0 )<sub>16</sub> を記録する。

No.114 カラー ( J P E G ) の場合、 J P E G ファイル中の量子化テーブル ( Q T ) への  
ポインタ値を Q T 0 、 Q T 1 、 Q T 1 の順に記録する。

No.115 カラー ( J P E G ) の場合、 J P E G ファイル中のハフマンテーブル ( D C T ) への  
ポインタ値を D C T 0 、 D C T 1 、 D C T 1 の順に記録する。

No.116 カラー ( J P E G ) の場合、 J P E G ファイル中のハフマンテーブル ( A C T ) への  
ポインタ値を A C T 0 、 A C T 1 、 A C T 1 の順に記録する。

#### (4) イメージデータ

##### (a) データ種別

イメージデータのデータ種別を以下の表7-4に示す。

表7-4 データ種別

ファイルフォーマット	圧縮形式	カラー / 2 値
T I F F	G 4	白黒 2 値
	J P E G	グレースケール ( 256 色 ) フルカラー ( 約 1600 万色 )

##### (b) 画素密度(解像度)

出願されたイメージデータと同じ解像度で記録する。

##### (c) 符号化方式

『 C C I T T 勧告 T . 6 ベーシックファクシミリ符号化方式(二次元圧縮方式)』 及び

『 カラー静止画符号化国際標準化方式 ( J P E G ; Joint Photographic Expert Group 方式) 』  
を用いる。

#### (5) 図面の追い込み編集

図面頁の編集は、原則 1 ページを 4 分割した領域にそれぞれ 1 / 4 に縮小した 1 つの図面を配置するが、4 分割した領域に複数の図面が入る場合は、図面の追い込み編集を行う。ただし、1 ページを 4 分割した領域をまたがって配置することはしない。

#### (6) X M L ファイルとイメージファイルの関係

X M L ファイル中のイメージを表すタグ <img id="999999" ...> とイメージファイル中のディレクトリの関係を、以下の例で示す。

## (6) 公開特許公報共通 (gat-a-com.dtd)

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<!--*****-->
<!--DTD Version:V4.3-01-01,DATE 2016.04.01 -->
<!--*****-->
<!ENTITY % in-application-body "(description | claims | abstract | drawings | p | claim | figure | jp:reference-file-article | invention-title)" >

<!ENTITY % in-bibliog "jp:amendment-group" >

<!ELEMENT bibliographic-data (
    publication-reference,
    application-reference,
    invention-title,
    parties,
    priority-claims?,
    dates-of-public-availability?,
    classification-ipc,
    classification-national?,
    number-of-claims?,
    figure-to-publish?,
    related-documents?,
    jp:request-for-examination,
    jp:filing-form?,
    jp:application-in-foreign-language?,
    jp:request-open-application?,
    jp:total-pages,
    jp:article-of-lack-of-novelty?,
    jp:filing-by-reference?,
    jp:article-of-public-order-and-morality?,
    jp:article-of-industrial-revitalizing-law?,
    jp:external-file-info?,
    jp:theme-code-info?,
    jp:f-term-info?) >

<!ATTLIST bibliographic-data id      CDATA #IMPLIED
                           lang     CDATA #IMPLIED
                           status   CDATA #IMPLIED
                           country CDATA #IMPLIED >

<!ELEMENT publication-reference (document-id) >

<!ELEMENT application-reference (document-id) >

<!ELEMENT parties (jp:applicants-agents-article,inventors) >

<!ELEMENT jp:applicants-agents (jp:applicants-agents+) >
<!ATTLIST jp:applicants-agents sequence CDATA #REQUIRED >
```

```
<!ELEMENT jp:filing-by-reference (#PCDATA) >

<!ELEMENT jp:article-of-public-order-and-morality (jp:content-of-public-order-and-morality*, jp:unapproved-use-of-trademark?) >

<!ELEMENT jp:content-of-public-order-and-morality (#PCDATA) >

<!ELEMENT jp:unapproved-use-of-trademark (jp:trademark+) >

<!ELEMENT jp:trademark (#PCDATA) >

<!ELEMENT jp:article-of-industrial-revitalizing-law (#PCDATA) >

<!ELEMENT jp:external-file-info (jp:external-file+) >

<!ELEMENT jp:external-file (#PCDATA) >

<!ELEMENT jp:theme-code-info (jp:theme-code+) >

<!ELEMENT jp:theme-code (#PCDATA) >

<!ELEMENT jp:f-term-info (jp:f-term+) >

<!ELEMENT jp:f-term (#PCDATA) >

<!ELEMENT jp:image-of-bibliographic-data (img) >

<!ELEMENT jp:image-of-chosen-drawing (img) >

<!ELEMENT jp:abstract-correction EMPTY >

<!ELEMENT jp:reference-file-article (jp:reference-file-group+) >

<!ELEMENT jp:reference-file-group (heading?, jp:reference-file+) >

<!ELEMENT jp:reference-file (#PCDATA) >
<!ATTLIST jp:reference-file kind (sequence-listing | other) #REQUIRED
                      file CDATA #IMPLIED >

<!ELEMENT jp:written-amendment-group (jp:written-amendment+) >

<!ELEMENT jp:written-amendment (date, jp:amendment-article) >
<!ATTLIST jp:written-amendment kind (amendment | mistranslation) #REQUIRED >

<!ELEMENT jp:amendment-article (jp:amendment-group+) >

<!ELEMENT jp:amendment-group (
                      jp:document-code?,
                      jp:item-of-amendment?,
                      jp:way-of-amendment?,
                      jp:contents-of-amendment?) >
```



平成 27 年 10 月 発行

日本特許庁

〒100-8915 東京都千代田区霞が関  
三丁目4番3号

電話 (03) 3581-1101(代)  
(問い合わせ先 総務部普及支援課)

公報仕様  
特許、実用新案  
第4.3版  
(第2分冊)

平成28年4月実施

特許庁

## 目 次

参考資料	1 . 標準レイアウトの論理構造-----	1
参考資料	2 . 公報のレイアウト-----	7
参考資料	3 . 標準レイアウトとX M L ファイルの対応例-----	3 7

## 参考資料 3

### 標準レイアウトとXMLファイルの対応例

## 参考資料3 目 次

例1 公開特許公報（新旧タグ混在）	
例1-1 【標準レイアウト】	43
例1-2 【XSLファイルを用いた表示例】	52
例1-3 【XMLファイル】	58
例2 公開特許公報（Xフォーマット）	
例2-1 【標準レイアウト】	66
例2-2 【XSLファイルを用いた表示例】	72
例2-3 【XMLファイル】	76
例3 公開特許公報（未公開特許公報発行後）	
例3-1 【標準レイアウト】	81
例3-2 【XSLファイルを用いた表示例】	83
例3-3 【XMLファイル】	85
例4 公開特許公報（実用新案登録に基づく特許出願の公開）	
例4-1 【標準レイアウト】	88
例4-2 【XSLファイルを用いた表示例】	90
例4-3 【XMLファイル】	92
例5 公開特許公報関連の補正公報	
例5-1 【標準レイアウト】	97
例5-2 【XSLファイルを用いた表示例】	98
例5-3 【XMLファイル】	99
例6 公開特許公報関連の訂正公報（取消）	
例6-1 【標準レイアウト】	101
例6-2 【XSLファイルを用いた表示例】	102
例6-3 【XMLファイル】	103
例7 公開特許公報関連の訂正公報（全文訂正）	
公開特許公報関連の訂正公報（全文訂正）（訂正元IPC8版）	
例7-1 【標準レイアウト】	104
例7-2 【XSLファイルを用いた表示例】	107
例7-3 【XMLファイル】	110
公開特許公報関連の訂正公報（全文訂正）（訂正元IPC7版）	
例7-4 【標準レイアウト】	114
例7-5 【XSLファイルを用いた表示例】	117
例7-6 【XMLファイル】	120
例8 公表特許公報	
例8-1 【標準レイアウト】	125
例8-2 【XSLファイルを用いた表示例】	133
例8-3 【XMLファイル】	136
例9 公表特許公報（Xフォーマット）	
例9-1 【標準レイアウト】	141
例9-2 【XSLファイルを用いた表示例】	149
例9-3 【XMLファイル】	152
例10 公表特許公報関連の補正公報	
例10-1 【標準レイアウト】	157
例10-2 【XSLファイルを用いた表示例】	158
例10-3 【XMLファイル】	159

(19)日本国特許庁(JP)

## (12)公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2009-123456

(P2009-123456A)

(43)公開日 平成21年5月20日(2009.5.20)

(51)Int.Cl.

F I

テーマコード(参考)

**G 0 1 B** 12/345 (2006.01)  
**G 0 2 C** 9/87 (2006.01)  
**G 0 1 B** 67/89 (2006.03)  
**G 0 1 B** 12/345 (2006.03)  
**G 0 1 B** 34/56 (2007.01)

**G 0 1 B** 12/34  
**G 0 2 C** 9/87  
**G 0 1 B** 67/89  
**G 0 1 B** 12/345  
**G 0 1 B** 34:56

1 0 1 B  
Z N A  
Z  
U

2 E 1 1 0  
3 B 0 0 5

審査請求 有 請求項の数 2 O L 外国語出願 公開請求 (全 9 頁) 最終頁に続く

(21)出願番号 特願2006-123456(P2006-123456)  
(22)出願日 平成18年9月10日(2006.9.10)  
(31)優先権主張番号 83304359.9  
(32)優先日 平成17年11月12日(2005.11.12)  
(33)優先権主張国 フランス(FR)

特許法第30条第1項適用申請有り 平成17年10月  
21日付画像工学会研究専門委員会主催の2005年度  
画像符号化シンポジウム(PSCT05)において文書  
をもって発表

**特許法第38条の3第1項の規定による参照出願**

特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部  
または全部を不掲載とする。

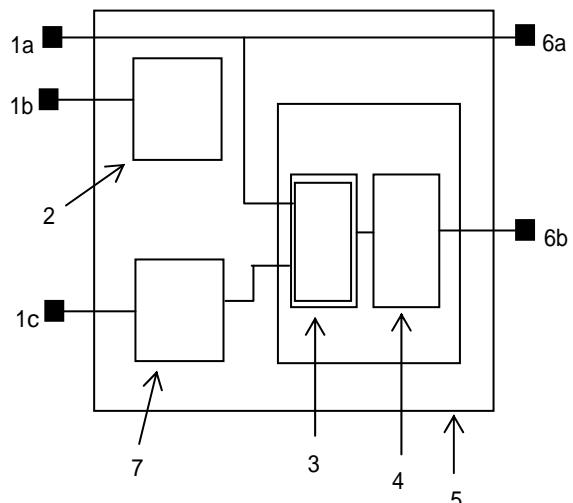
(71)出願人 290001111  
パテント コーポレーション  
アメリカ合衆国ケンタッキー州ルイビルセン  
ターガーデン ピー・オー・エー・ユー・  
ピー・ボックス クロウフォードエリア  
コロラドハイウェイ 35090 ルイ  
ビルガレリアブラウンタワー1500(無  
番地)  
日本における営業所  
東京都千代田区内幸町4丁目5番6号  
(71)出願人 390000011  
出願 太郎  
東京都千代田区内幸町24丁目25番6号  
(74)上記1名の代理人 123456789  
弁理士 代理 太郎  
最終頁に続く

## (54)【発明の名称】ファクシミリ走査装置

## (57)【要約】(修正有)

【課題】ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、  
ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。  
【解決手段】通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1a、1bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。

【選択図】図1



## 例1-2 公開特許公報【XSLファイルを用いた表示例】

- (19)【発行国】日本国特許庁(JP)
- (12)【公報種別】公開特許公報(A)
- (11)【公開番号】特開2009-123456(P2009-123456A)
- (43)【公開日】平成21年5月20日(2009.5.20)
- (54)【発明の名称】ファクシミリ走査装置
- (51)【国際特許分類】

*G 0 1 B 12/345 (2006.01)  
G 0 2 C 9/87 (2006.01)  
G 0 1 B 67/89 (2006.03)  
G 0 1 B 12/345 (2006.03)  
G 0 1 B 34/56 (2007.01)  
C 0 7 K 5/06 (2006.01)  
A 6 1 K 31/66 (2006.01)*

### 【F I】

*G 0 1 B 12/34 1 0 1 B  
G 0 2 C 9/87 Z N A  
G 0 1 B 67/89 Z  
G 0 1 B 12/345 U  
G 0 1 B 34:56  
C 0 7 K 5:06 A B J E*

### 【審査請求】有

### 【請求項の数】2

### 【出願形態】O L

### 【外国語出願】

### 【公開請求】

### 【全頁数】9

- (21)【出願番号】特願2006-123456(P2006-123456)
- (22)【出願日】平成18年9月10日(2006.9.10)
- (31)【優先権主張番号】83304359.9
- (32)【優先日】平成17年11月12日(2005.11.12)
- (33)【優先権主張国】フランス(FR)

【新規性喪失の例外の表示】特許法第30条第1項適用申請有り 平成17年10月21日付画像工学会研究専門委員会主催の2005年度画像符号化シンポジウム(PSCJ05)において文書をもって発表

### 【参照出願の表示】特許法第38条の3第1項の規定による参照出願

### 【公序良俗違反の表示】

特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。

特許法第64条第2項第4号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。

(特許庁注:以下のものは登録商標)

1. テフロン

2. E X C E L

【国等の委託研究の成果に係る記載事項】(出願人による申告)国等の委託研究成果に係る特許出願(平成 年度 省  
委託研究、産業再生法第30条の適用を受けるもの)

### (71)【出願人】

【識別番号】290001111

【氏名又は名称】パテント コーポレーション

【住所又は居所】アメリカ合衆国ケンタッキー州ルイビルセンターガーデン ピー・オー・エー・ユー・ピー・ボックス  
クロウフォードエリア コロラドハイウェイ 35090 ルイビルガレリアプラウンタワー1500(無番地)

【日本における営業所】東京都千代田区内幸町4丁目5番6号

### (71)【出願人】

【識別番号】390000011

【氏名又は名称】出願 太郎

【住所又は居所】東京都千代田区内幸町24丁目25番6号

### (74)【上記1名の代理人】

【識別番号】123456789

【弁理士】

【氏名又は名称】代理 太郎

### (74)【代理人】

【識別番号】987654321

【弁護士】

【氏名又は名称】代理 次郎

### (72)【発明者】

### 例1-3 公開特許公報【XMLファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../../XSL/gat-a.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD PUBLISHED PATENT/UTILITY MODEL APPLICATION 1.0//EN" "../../../DTD/gat-a.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="A" kind-of-st16="A" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="http://www.jpo.go.jp">
  <bibliographic-data lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <country>JP</country>
        <doc-number>2009123456</doc-number>
        <kind>公開特許公報(A)</kind>
        <date>20090520</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>2006123456</doc-number>
        <date>20060910</date>
      </document-id>
    </application-reference>
    <invention-title>ファクシミリ走査装置</invention-title>
    <parties>
      <jp:applicants-agents-article>
        <jp:applicants-agents sequence="1">
          <applicant sequence="1">
            <addressbook lang="ja">
              <name>パテント コーポレーション</name>
              <registered-number>290001111</registered-number>
              <address>
                <text>アメリカ合衆国ケンタッキー州ルイビルセンターガーデン ピー・オー・エー・ユー・ピー・ボックス クロウフォードエリア コロラドハイウェイ 35090 ルイビルガレリアプラウンタワー 1500 (無番地)</text>
              </address>
            </addressbook>
            <jp:office-in-japan>東京都千代田区内幸町4丁目5番6号</jp:office-in-japan>
          </applicant>
        </jp:applicants-agents>
        <jp:applicants-agents sequence="2">
          <applicant sequence="1">
            <addressbook lang="ja">
              <name>出願 太郎</name>
              <registered-number>390000011</registered-number>
              <address>
                <text>東京都千代田区内幸町24丁目25番6号</text>
              </address>
            </addressbook>
          </applicant>
          <agent sequence="1" jp:kind="representative" jp:number-of-other-applicants="1">
            <addressbook>
              <name>代理 太郎</name>
              <registered-number>123456789</registered-number>
            </addressbook>
            <jp:attorney/>
          </agent>
          <agent sequence="2" jp:kind="representative">
            <addressbook>
              <name>代理 次郎</name>
              <registered-number>987654321</registered-number>
            </addressbook>
          </agent>
        </jp:applicants-agents>
      </jp:applicants-agents-article>
    </parties>
  </bibliographic-data>
</jp-official-gazette>
```

```

<jp:lawyer/>
</agent>
</jp:applicants-agents>
</jp:applicants-agents-article>
<inventors>
  <inventor sequence="1">
    <addressbook>
      <name>発明 太郎</name>
      <address>
        <text>神奈川県横須賀市壱 1 丁目 2 2 0 0 番地</text>
      </address>
    </addressbook>
  </inventor>
</inventors>
</parties>
<priority-claims>
  <priority-claim sequence="1" jp:kind="international">
    <country>FR</country>
    <doc-number>83304359.9</doc-number>
    <date>20051112</date>
  </priority-claim>
</priority-claims>
<classification-ipc>
  <edition/>
  <main-clsf>G01B 12/345 20060120AF120060120BHJP </main-clsf>
  <further-clsf>G02C 9/87 20060120AL120060120BHJP </further-clsf>
  <additional-info>G01B 67/89 20060315ALN20060315BHJP </additional-info>
  <additional-info>G01B 12/345 20060313ALN20060313BHJP </additional-info>
  <additional-info>G01B 34/56 20070128ALN20070128BHJP </additional-info>
  <unlinked-indexing-code>C07K 5/06 20060120ALN20060120BHJP </unlinked-indexing-code>
  <unlinked-indexing-code>A61K 31/66 20060120ALN20060120BHJP </unlinked-indexing-code>
</classification-ipc>
<classification-national>
  <country>JP</country>
  <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
  <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
  <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
  <linked-indexing-code-group>
    <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
    <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
  </linked-indexing-code-group>
  <unlinked-indexing-code jp:facet="ABJ">C07K5:06 E</unlinked-indexing-code>
</classification-national>
<number-of-claims jp:adopted-law="claim">2</number-of-claims>
<figure-to-publish>
  <fig-number>1</fig-number>
</figure-to-publish>
<jp:request-for-examination true-or-false="true"/>
<jp:filing-form>O L</jp:filing-form>
<jp:application-in-foreign-language/>
<jp:request-open-application/>
<jp:total-pages>9</jp:total-pages>
<jp:article-of-lack-of-novelty>
  <lack-of-novelty sequence="1">
    <dtext>特許法第30条第1項適用申請有り 平成17年10月21日付画像工学会研究専門委員会主催の2005年度画像符号化シンポジウム（PSCJ05）において文書をもって発表</dtext>
  </lack-of-novelty>
</jp:article-of-lack-of-novelty>
<jp:filing-by-reference>特許法第38条の3第1項の規定による参照出願</jp:filing-by-reference>
<jp:article-of-public-order-and-morality>
  <jp:content-of-public-order-and-morality>特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。</jp:content-of-public-order-and-morality>
</jp:article-of-public-order-and-morality>

```



平成 27 年 10 月 発行

日本特許庁

〒100-8915 東京都千代田区霞が関  
三丁目4番3号

電話 (03) 3581-1101(代)  
(問い合わせ先 総務部普及支援課)